



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 大日精化工業株式会社
 コード番号 4116 URL <http://www.daicolor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 弘二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 推進機構担当 (氏名) 榊原 俊哉
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3662-7128

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	125,852	7.6	11,000	20.4	11,539	24.3	7,183	△3.9
29年3月期第3四半期	116,938	△3.4	9,138	12.6	9,282	8.4	7,471	21.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 9,694百万円 (37.9%) 29年3月期第3四半期 7,028百万円 (18.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	386.90	—
29年3月期第3四半期	402.46	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	202,071	96,544	46.8
29年3月期	188,248	88,439	45.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 94,480百万円 29年3月期 86,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
30年3月期	—	8.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	42.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8.5円となり、1株当たり年間配当金は17円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	4.3	13,500	12.7	14,300	17.2	10,000	0.5	538.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	18,613,110 株	29年3月期	18,613,110 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	46,530 株	29年3月期	45,028 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	18,567,417 株	29年3月期3Q	18,565,377 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第114期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 8円50銭(注1) 期末 8円50銭(注2)
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 107円72銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は17円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、輸出は横ばいとなっている一方、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費は緩やかな回復基調となりました。海外経済におきましては、米国・欧州は緩やかな景気拡大が続き、アジア新興国地域は、中国経済は緩やかに減速傾向でしたが、その他新興国は総じて回復基調が継続しました。

このような経済環境のもとで、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に国内における化学品セグメントの売上が好調であったことから1,258億5千2百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は110億円（同20.4%増）、経常利益は115億3千9百万円（同24.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益はブラジル子会社の清算損失を計上したことなどにより71億8千3百万円（同3.9%減）となりました。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(化粧品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っております。情報記録関連の製品は一部を除き概ね好調に推移しました。また、汎用顔料は全般的に堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は191億7千4百万円（同4.6%増）となり、営業利益は30億7千8百万円（同18.3%増）となりました。

(化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。車両業界向けは受託コンパウンド及び海外向けの着色剤が好調に推移し、情報電子業界向けのコート材製品は好調に推移しました。海外連結子会社においては華南地区のコンパウンド事業の業績が改善しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は693億7千7百万円（同11.2%増）となり、営業利益は60億1千5百万円（同30.2%増）となりました。

(高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。車両業界向けの内装用材料が、好調に推移しました。また、アパレル・情報電子業界向けの製品も好調に推移しました。海外連結子会社においては中国・アメリカの事業拠点の業績が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は144億9千4百万円（同5.6%増）となり、営業利益は33億7千万円（同2.0%増）となりました。

(印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。グラビアインキは一般包材向けのパッケージ関連及び建材関連など総じて堅調に推移しました。一方、オフセットインキは需要減少が続きました。海外連結子会社においてはインドネシアの事業拠点の業績が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は218億2千1百万円（同1.6%増）となり、営業利益は23億2千4百万円（同3.6%増）となりました。

(その他事業)

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。

当セグメントの売上高は9億8千4百万円（同4.8%減）となり、営業損失は1億7千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,020億7千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ138億2千3百万円増加いたしました。流動資産は、「受取手形及び売掛金」が54億1千8百万円増加したことなどにより71億7千9百万円増加いたしました。固定資産は、「投資有価証券」が32億2百万円増加したことなどにより66億4千3百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,055億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ57億1千8百万円増加いたしました。これは、「支払手形及び買掛金」が70億1千2百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は965億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ81億5百万円増加いたしました。これは、「利益剰余金」が56億5千1百万円増加したこと及び「その他有価証券評価差額金」が21億6千万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年11月9日に公表した以下の数値より変更はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期	164,000	13,500	14,300	10,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,514	32,451
受取手形及び売掛金	48,724	54,143
たな卸資産	25,389	27,213
その他	3,105	3,113
貸倒引当金	△52	△60
流動資産合計	109,681	116,861
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,534	18,551
その他(純額)	25,733	28,036
有形固定資産合計	44,267	46,587
無形固定資産		
その他	1,950	3,028
無形固定資産合計	1,950	3,028
投資その他の資産		
投資有価証券	22,429	25,632
退職給付に係る資産	6,622	6,819
その他	3,328	3,177
貸倒引当金	△32	△34
投資その他の資産合計	32,347	35,594
固定資産合計	78,566	85,209
資産合計	188,248	202,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,418	34,430
短期借入金	15,451	16,423
1年内返済予定の長期借入金	11,121	8,347
未払法人税等	2,072	1,293
賞与引当金	2,166	1,207
環境対策引当金	158	2,027
固定資産解体費用等引当金	291	103
その他	5,869	6,056
流動負債合計	64,550	69,890
固定負債		
長期借入金	17,847	18,022
役員退職慰労引当金	189	186
関係会社整理損失引当金	—	1,003
環境対策引当金	5,123	3,173
退職給付に係る負債	8,932	9,195
その他	3,165	4,055
固定負債合計	35,258	35,636
負債合計	99,808	105,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,772	9,772
利益剰余金	59,450	65,102
自己株式	△98	△105
株主資本合計	79,164	84,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,812	10,972
繰延ヘッジ損益	3	△22
為替換算調整勘定	△732	△423
退職給付に係る調整累計額	△892	△855
その他の包括利益累計額合計	7,190	9,671
非支配株主持分	2,083	2,063
純資産合計	88,439	96,544
負債純資産合計	188,248	202,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	116,938	125,852
売上原価	94,544	101,426
売上総利益	22,394	24,426
販売費及び一般管理費	13,255	13,425
営業利益	9,138	11,000
営業外収益		
受取利息	53	64
受取配当金	276	306
持分法による投資利益	201	173
保険配当金	207	212
その他	269	312
営業外収益合計	1,007	1,069
営業外費用		
支払利息	379	326
為替差損	397	108
その他	86	96
営業外費用合計	863	530
経常利益	9,282	11,539
特別利益		
固定資産売却益	860	10
固定資産解体費用等引当金戻入額	—	7
事業譲渡益	400	—
その他	22	3
特別利益合計	1,282	22
特別損失		
減損損失	397	93
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,002
固定資産解体費用等引当金繰入額	301	—
その他	185	229
特別損失合計	883	1,325
税金等調整前四半期純利益	9,681	10,236
法人税、住民税及び事業税	1,947	2,655
法人税等調整額	199	358
法人税等合計	2,146	3,013
四半期純利益	7,535	7,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,471	7,183

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	7,535	7,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,950	2,160
繰延ヘッジ損益	△5	△25
為替換算調整勘定	△3,481	218
退職給付に係る調整額	300	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△270	82
その他の包括利益合計	△506	2,472
四半期包括利益	7,028	9,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,278	9,664
非支配株主に係る四半期包括利益	△249	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

これは、当社及び国内連結子会社において、今後の設備投資計画より生産設備の使用実態を見直した結果、長期的かつ安定的な稼働と収益獲得が見込まれることから耐用年数にわたり均等償却を行うことがより合理的な費用配分であると判断したため、また、定額法を採用する海外連結子会社との会計処理方法の統一を図るために、変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ185百万円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	18,334	62,373	13,720	21,476	1,033	116,938	—	116,938
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	337	25	79	6	12,141	12,591	(12,591)	—
計	18,672	62,398	13,800	21,483	13,175	129,530	(12,591)	116,938
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	2,601	4,619	3,304	2,243	△84	12,685	(3,547)	9,138

(注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役員提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,547百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	19,174	69,377	14,494	21,821	984	125,852	—	125,852
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	413	24	99	7	13,490	14,035	(14,035)	—
計	19,588	69,401	14,593	21,828	14,475	139,888	(14,035)	125,852
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	3,078	6,015	3,370	2,324	△179	14,610	(3,610)	11,000

(注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの業務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,610百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「化成品事業」で36百万円、「化学品事業」で57百万円、「高分子事業」で24百万円、「印刷総合システム事業」で20百万円、「その他事業」で22百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては93百万円であります。